

国保制度

如何に減らすか 国保税

これ迄の取り組みの強化を



中、長期的なシミュレーションでは保険料額の推移は、どのようなものとなるか。

また、県内の自治体における本町の保険料額のランクづけは。更に、今後はより厳しい財政となることが考えられるが、保険料軽減に有効な方策の用意はあるかを問う。

答 松本 住民課長

H23年度は3530万円の

問 国保税の高騰が必須の状況にあるが、国保財政の全般について問う。
例えば、医療費支出の内訳で、高額な輸液の点滴や胃瘻手術、気管切開による人口呼吸等々の延命治療に係る経費。また、薬剤費や町内で行う各種の集団検診及び、個人が病院で受ける検査費用など、それぞれの支出金額を明示せよ。
国保料の高騰は予想されたものだが、これまで如何なる対策を講じてきて、どのような結果となっているか。更に

赤字。医療費は、細かく公表がされていないので、わかる事項のみの説明になるが、入院費が6億4千万円、入院外治療費で5億6千万円、歯科費が1億9千万円、薬剤費は1億8千万円、生活療養費は4億4千万円などが主なもの。保険料最高額は77万円、最少額は1万3530円、平均は7万円強となっている。また、県内他町村との保険料の比較

では、H22年度分で17位。なお、国保税の推移は、24年度決算見込では、20%程度あげ必要がある。これ迄の負担軽減の取り組みとしては、後発医薬品への切り替えて、H22年度からの累計削減額が1千2百万円となっている。また、特定健診を行い、対象者の受信率は38%なので、受診勧奨通知を郵送し、予防につなげたい。レセプト点検を行い、国、県の調整加算交付金を受けている。他には、医療費の通知や広報誌で国保制度のお知らせ、健康だより、11月には健康ウォーキングなどで啓発している。

これからの取り組みは、現在行なっている取り組みの一層の強化、特に、特定健診と、健康指導を重要視していく。より多くの後発医薬品への切り替えを推奨する。

町健康増進計画を推し進め、中長期的に病気予防に取り組みむことが、医療費の軽減になると考えている。

介護問題

介護手当の
大幅アップを
条例改訂の
手続きが困難

問 現在、在宅介護者は何世帯あるか。また、介護手当支給については、仕事をし、生活しなければならぬのに、毎月15日間は介護しなければならぬと、毎月の介護手当が5万円の自治体もあるの

答 宮川 健康福祉課長

在宅介護世帯は現在73世帯である。
年間12万円の支給額は、幡多郡では多い方。本年度から町単事業をやめて、介護保険事業の地域支援として規約の改訂をしている。

